

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

市区町村コード	122335	市区町村型	I-1
市区町村名	富里市	H30普通交付税種地区分	II3
番号	31		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	49,636人	53.88 km ²	921.2人	27年国調	8,719人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	51,087人			22年国調	9,400人		27年国調	2,131人	4,771人	16,832人
	増減率	△2.8%						9.0%	20.1%	70.9%	
住民基本 台帳	31.1.1	50,201人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	2,195人	4,934人	17,576人	
	30.1.1	50,258人	昭60.4.1町制施行 平14.4.1市制施行					8.9%	20.0%	71.1%	
	増減率	△0.1%									
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		15,452,368	15,594,211	△141,843	△0.9%	財政力指数		0.80			
2. 歳出総額②		14,462,577	14,896,791	△434,214	△2.9%	実質収支比率		7.0%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		989,791	697,420	292,371	41.9%	経常収支比率		95.2%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		344,056	32,250	311,806	966.8%	積立金現在高		1,700,405			
5. 実質収支(③-④)⑤		645,735	665,170	△19,435	△2.9%	うち財政調整基金		1,136,950			
6. 単年度収支⑥		△19,435	45,005	△64,440		地方債現在高		16,271,489			
7. 積立金⑦		350,648	326,852	23,796	7.3%	債務負担行為支出予定額		1,488,549			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		281,151	423,253	△142,102	△33.6%	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		50,062	△51,396	101,458		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額		7,015,026				実質公債費比率		6.9%			
基準財政収入額		5,637,561				将来負担比率		52.2%			
標準財政規模		9,224,860				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		675,843				第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,282,398	6,111,325	171,073	439,145	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,805,516	2,747,894	57,622	436,353	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	452,529	450,113	2,416	95,742	-
上水道事業	企適	963,166	926,266	36,900	4,634	-
下水道事業	企非	785,468	740,899	44,569	300,100	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		31		市町村名		富里市		市町村類型		I-1			
歳入						性質別歳出							
区分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等		
地方税		6,534,148	42.3%	1.3%	6,224,555	人件費		3,290,552	22.8%	△1.9%	3,082,996		
地方譲与税		143,263	0.9	0.9	143,263	うち職員給		2,442,297	16.9	△2.6			
利子割交付金		8,495	0.1	△2.2	8,495	扶助費		3,696,518	25.6	2.9	1,191,932		
配当割交付金		27,870	0.2	△16.5	27,870	公債費		1,678,330	11.6	6.2	1,678,330		
株式等譲渡所得割交付金		25,638	0.2	△34.2	25,638	内訳	元利償還金	元金	1,559,534	10.8	8.0	1,559,534	
分離課税所得割交付金		0	0.0	-	0		利子	118,796	0.8	△12.6	118,796		
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0		
地方消費税交付金		870,969	5.6	9.7	870,969	義務的経費小計		8,665,400	59.9	1.6	5,953,258		
ゴルフ場利用税交付金		14,627	0.1	△0.3	14,627	物件費		2,143,172	14.8	△1.6	1,451,463		
特別地方消費税交付金		0	0.0	-	0	維持補修費		39,441	0.3	△17.0	36,470		
自動車取得税交付金		51,714	0.3	△8.7	51,714	補助費等		697,984	4.8	△30.7	432,164		
軽油引取税交付金		0	0.0	-		うち一部事務組合に対するもの	91,795	0.6	△16.9				
地方特例交付金等		32,557	0.2	12.0	32,557	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		30,600	0.2	11.7	0		
地方交付税		1,523,216	9.9	0.6	1,377,465	経常的繰出金		1,551,734	10.7	0.4	1,271,640		
内訳	普通	1,377,465	8.9	0.6		経常的経費小計		13,128,331	90.8	△1.5	9,144,995		
	特別	144,648	0.9	1.1		投資的経費のうち人件費		27,237	0.2	△47.9			
震災復興特別		1,103	0.0	2.0	一般財源計	9,232,497	59.7	1.6	8,777,153	普通建設事業費	741,926	5.1	△27.8
交通安全対策特別交付金		6,367	0.0	△4.9	6,367	補助		409,012	2.8	△19.1			
分担金及び負担金		122,370	0.8	3.5	1,907	内訳	単独	320,194	2.2	△31.2			
使用料		101,671	0.7	0.9	20,002		国直轄事業負担金	0	0.0	-			
手数料		132,600	0.9	4.0	0	県営事業負担金		12,720	0.1	△77.6			
国庫支出金		2,271,055	14.7	△1.3		災害復旧事業費		5,222	0.0	△59.0			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	-	0	失業対策事業費		0	0.0	-			
都道府県支出金		993,553	6.4	△8.5		投資的経費小計		747,148	5.2	△28.2			
財産収入		43,986	0.3	285.9	6,200	積立金		505,710	3.5	16.3			
寄附金		18,288	0.1	235.6		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		52,254	0.4	△2.8			
繰入金		371,281	2.4	△34.1	0	繰出金(経常的なものを除く)		29,134	0.2	△14.2			
繰越金		697,420	4.5	△8.7		前年度繰上充用金		0	0.0	-			
諸収入		519,580	3.4	△4.5	123,493	合計		14,462,577	100.0	△2.9			
地方債		941,700	6.1	6.9		うち東日本大震災分		6,438	0.0	△14.3			
うち減収補填債特例分		0	0.0	-									
うち臨時財政対策債		675,700	4.4	13.0									
合計		15,452,368	100.0	△0.9	8,935,122								
うち東日本大震災分		6,998	0.0	△12.0									
市町村税						目的別歳出							
区分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H29増減率			
市町村民税		2,965,789	45.4%	2.8%	21,829	議会費		176,446	1.2%	△2.1%			
所得割		2,480,656	38.0	1.3	0	総務費		1,852,448	12.8	0.3			
法人税割		249,326	3.8	19.9	21,829	民生費		5,847,623	40.4	△0.7			
固定資産税		2,656,104	40.6	△0.1	0	衛生費		1,143,097	7.9	△6.9			
土地		722,287	11.1	1.9	0	労働費		0	0.0	-			
家屋		1,398,283	21.4	△1.9	0	農林水産業費		250,399	1.7	△40.5			
償却資産		535,516	8.2	2.2	0	商工費		195,524	1.4	0.1			
その他		912,255	14.0	0.3	0	土木費		1,206,892	8.3	△15.3			
合計		6,534,148	100.0	1.3	21,829	消防費		708,658	4.9	△8.7			
国民健康保険税(料)		1,489,311		△2.3		教育費		1,397,938	9.7	4.1			
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		5,222	0.0	△59.0			
	市町村民税	98.5%	24.6%	91.0%		公債費		1,678,330	11.6	6.2			
	市町村民税	98.1	26.2	89.9		諸支出金		0	0.0	-			
	固定資産税	98.7	22.8	90.9		前年度繰上充用金		0	0.0	-			
	国民健康保険税(料)	90.7	20.2	58.2		合計		14,462,577	100.0	△2.9			
大規模事業の状況													
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳									
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
障害者福祉総務事業	H30	140,426	140,426	13,544	0	6,668	87,201						
道路改良事業	H30	134,592	134,592	46,250	35,200	0	53,142						
街路整備推進事業	H30	94,867	94,867	45,069	40,500	0	9,298						

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。